

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 池谷 謙一

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 池谷 謙一

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)
イワブチ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	7,579,185	7,743,349	10,155,134
経常利益	(千円)	812,345	713,308	1,139,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	566,858	444,955	752,162
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	720,348	434,414	950,613
純資産額	(千円)	14,937,875	15,260,500	15,168,140
総資産額	(千円)	18,559,786	18,394,268	18,612,208
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	51.59	41.12	68.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.33	82.96	81.29

回次		第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.23	16.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したIWM株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策等で回復傾向にあったものの、夏場以降中国経済の減速などを背景に、金融市場や輸出、設備投資等に影響が出てきております。また、海外では、米国において景気回復の兆しが見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響により設備投資が抑制傾向となっております。また、来年度より開始される電力小売全面自由化等により、今後の設備投資動向など、依然不透明な状況となっております。NTTにおいても、光サービスの提供エリアがほぼ充足し、当社グループに関連した光ファイバー敷設計画が縮小していることから、設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において工程集約によるコスト削減を推進し、中国の海陽イワブチにおいても、設備効率化を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、NTT・電力会社向け新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,743百万円と前年同期に比べ164百万円、2.2%の増収となりました。経常利益は713百万円と前年同期に比べ99百万円、12.2%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は444百万円と前年同期に比べ121百万円、21.5%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事が堅調に推移しました。しかしながら、標識関連は、当社に関連した工事の発注が少なく低調に推移しました。また、学校体育施設関連についても、防球ネット・照明工事共に全国的に小規模工事が多く低調に推移しました。その結果、売上高は906百万円と前年同期に比べ30百万円、3.3%の減収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、物件数の減少に加えて、市場価格の下落により、受注が減少しました。また、防災無線関連においても、小規模な補改修工事が中心となり、低調に推移しました。その結果、売上高は641百万円と前年同期に比べ239百万円、27.2%の減収となりました。

情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により移動体アンテナ設置工事が低調に推移しました。また、電気通信事業者による光伝送路工事も、補改修工事が中心となり低調に推移しました。一方、電話関連は、関東・北海道エリアを中心にコンクリート柱の建替関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は1,916百万円と前年同期に比べ42百万円、2.3%の増収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、九州電力川内原子力発電所が再稼働となったものの、その他原子力発電所は依然として稼働停止となっており、代替発電燃料費増加の影響で、設備投資は抑制傾向にあります。しかしながら、再生可能エネルギーに付随する工事や老朽化設備の更新工事等、一部工事については、回復の兆しがみられ、関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は2,811百万円と前年同期に比べ504百万円、21.9%の増収となりました。

その他

民間設備投資等は、全般的に公共工事も含め小規模な保守工事中心の動きとなりました。また、鉄道関連において、コンクリート柱建替に伴う足場取付工事が低調に推移しました。その結果、売上高は1,466百万円と前年同期に比べ112百万円、7.1%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、18,394百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、10,753百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が86百万円、商品及び製品が73百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、7,641百万円となりました。

これは、主に無形固定資産が33百万円及び投資その他の資産が20百万円増加したことと、有形固定資産が119百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、3,133百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が146百万円、賞与引当金が132百万円及び長期借入金が93百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、15,260百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が281百万円増加したことと、非支配株主持分が37百万円減少したこと及び自己株式を147百万円取得したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、157百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		11,000,000		1,496,950		1,210,656

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,713,000	10,713	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,713	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	255,000		255,000	2.32
(相互保有株式) ㈱アドバリュー	東京都中央区八重洲 二丁目7番12号	22,000		22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	3,000		3,000	0.03
計		280,000		280,000	2.55

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,307,075	5,220,959
受取手形及び売掛金	3,261,398	3,280,757
電子記録債権	-	28,181
商品及び製品	1,889,773	1,816,540
仕掛品	121,072	137,003
原材料及び貯蔵品	252,139	222,123
その他	261,979	253,954
貸倒引当金	188,098	206,389
流動資産合計	10,905,340	10,753,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,282,761	2,192,376
土地	3,113,047	3,113,047
その他（純額）	569,407	540,147
有形固定資産合計	5,965,216	5,845,571
無形固定資産	113,107	146,302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,271	1,432,135
その他	265,084	239,441
貸倒引当金	44,812	22,314
投資その他の資産合計	1,628,544	1,649,261
固定資産合計	7,706,867	7,641,136
資産合計	18,612,208	18,394,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,466,404	1,444,186
短期借入金	124,930	124,000
未払法人税等	273,828	126,963
賞与引当金	248,745	116,436
その他	394,351	368,755
流動負債合計	2,508,260	2,180,341
固定負債		
長期借入金	190,000	97,000
役員退職慰労引当金	209,018	244,271
退職給付に係る負債	386,589	403,555
その他	150,199	208,599
固定負債合計	935,807	953,426
負債合計	3,444,068	3,133,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,231,962
利益剰余金	11,891,505	12,172,789
自己株式	3,173	150,207
株主資本合計	14,595,938	14,751,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,010	346,526
為替換算調整勘定	196,529	162,478
その他の包括利益累計額合計	534,540	509,005
非支配株主持分	37,661	-
純資産合計	15,168,140	15,260,500
負債純資産合計	18,612,208	18,394,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,579,185	7,743,349
売上原価	5,128,887	5,343,393
売上総利益	2,450,298	2,399,955
販売費及び一般管理費	1,751,988	1,771,670
営業利益	698,309	628,284
営業外収益		
受取利息	2,868	2,642
受取配当金	23,685	25,929
受取賃貸料	28,896	29,769
持分法による投資利益	13,961	16,282
貸倒引当金戻入額	38,581	4,207
為替差益	-	3,393
その他	23,397	7,201
営業外収益合計	131,391	89,427
営業外費用		
支払利息	3,958	2,896
為替差損	13,349	-
自己株式取得費用	-	1,283
その他	47	223
営業外費用合計	17,355	4,402
経常利益	812,345	713,308
特別利益		
固定資産売却益	28,952	406
特別利益合計	28,952	406
特別損失		
固定資産除売却損	6,899	1,845
会員権評価損	-	3,300
特別損失合計	6,899	5,145
税金等調整前四半期純利益	834,398	708,569
法人税等	258,426	248,620
四半期純利益	575,971	459,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,112	14,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	566,858	444,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	575,971	459,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,070	8,516
為替換算調整勘定	104,306	34,050
その他の包括利益合計	144,377	25,534
四半期包括利益	720,348	434,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711,235	419,420
非支配株主に係る四半期包括利益	9,112	14,993

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したIWM株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は21,305千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が21,305千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	94,602千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	281,466千円	281,830千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,955	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月17日 取締役会	普通株式	54,975	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,950	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月24日 取締役会	普通株式	53,720	5	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円59銭	41円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	566,858	444,955
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	566,858	444,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,988	10,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年11月24日開催の取締役会において、定款第43条の規定に基づき、平成27年9月末現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を支払う旨決議し、配当を行っております。

1株当たりの中間配当金	5円00銭
中間配当金総額	53,720千円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。